

テーマ：ライフステージ別にみた家計の赤字転落リスク

～生涯消費額は2億円超、50歳前後に大きく膨らむ家計消費～

発表日：06年11月27日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 橋本 択摩
(TEL：03-5221-4526)

(要旨)

- 家計所得が伸び悩むなかで、教育費や老後の費用などをいかに捻出するかは、家計にとって無視できない問題である。そこで、ライフステージ別に家計の収支額を算出し、どの時期にどのような出費が負担となり、どのライフステージで家計の赤字リスクが高まるのかを検証する。
- 世帯主の年齢が50歳前後となり、子供が大学に進学する頃には、大学授業料といった教育費は1ヶ月当たり14.5万円にまで達し、1ヶ月の全体の消費額も56.1万円にまで膨らむ。この消費額は、この時期の可処分所得48.2万円を上回り、家計は赤字に陥ることになる。
- ライフステージ別消費額を積み上げて平均的な家計の生涯消費額を計算すると、2億1,705万円にも達する。さらに、多額の政府債務の存在、少子高齢化の進展を考えると、今後も税や社会保障など公的負担の増加が見込まれる。家計にとって、将来を見通した計画的な消費行動をとることが今まで以上に求められる。

*本稿は、「週刊エコノミスト12月5日特大号」(11/27発売)に寄稿したレポートを基に作成したものです。

●伸び悩む家計所得

内閣府が11月14日に発表した7-9月期のGDP速報値は、前期比0.5%増、年率換算で2.0%増となり、7四半期連続のプラス成長となった。また、政府は11月22日に発表した月例経済報告で、景気が回復しているという基本的判断を維持した。これで2002年1月にはじまった景気拡大期間は、月例経済報告ベースでは「いざなぎ景気」(1965年10月～70年7月)を超えて戦後最長となった。

しかし、今回の景気回復には実感が伴わないというのが多数派の意見だろう。経済成長率自体がそもそも高くないことに加え、家計所得が増えていないことが最大の原因だと考えられる。実際、総務省「家計調査年報(総世帯・勤労者世帯)」より、1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の推移をみても、景気回復のはじまった2002年(48.8万円)より、2005年(47.3万円)の方が依然低い状態なのである。

このように家計所得が伸び悩むなかで、教育費や老後の費用などをいかに捻出するかは、家計にとって無視できない問題である。特に現在、人口の多い団塊世代が退職を迎える時期に差し掛かり、同じく団塊ジュニア世代は結婚・出産適齢期に入るなど、ライフステージの変化が目立つ時期となっている。子育て費用あるいは老後の費用は、一体どれくらいかかると、どの程度の資金を確保しなければならないのだろうか。

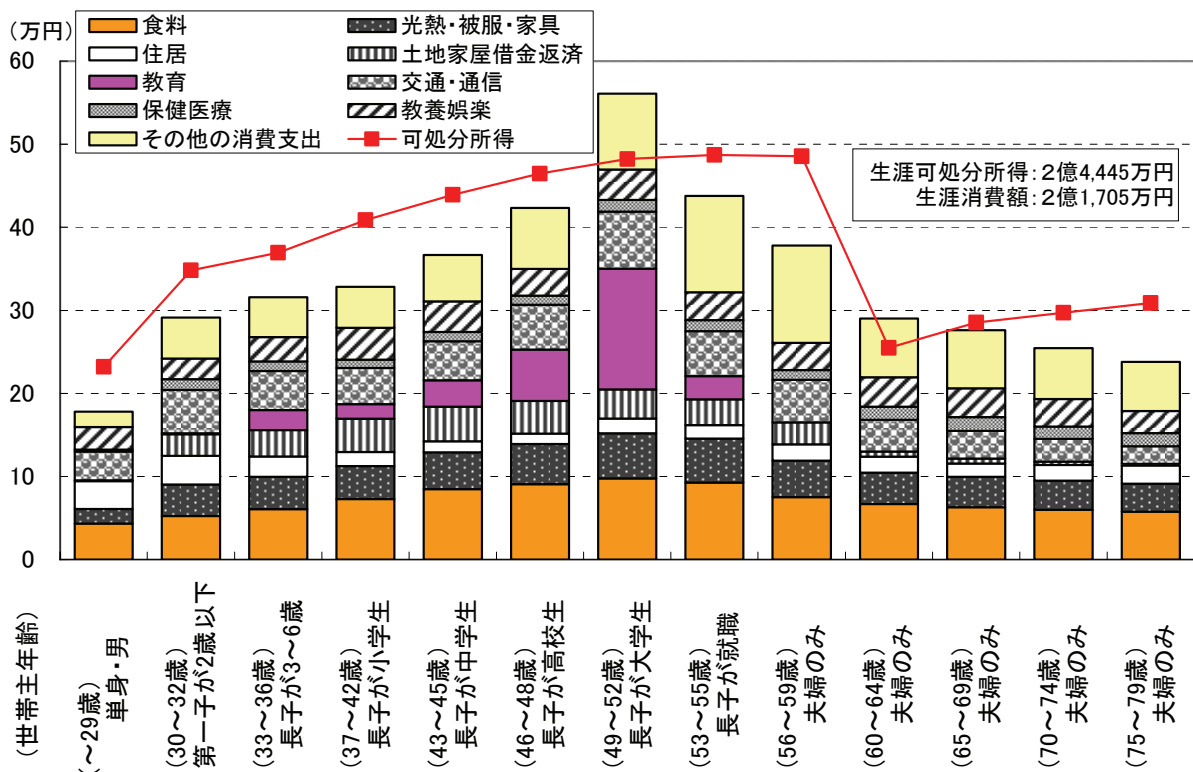
●ライフステージ別収支額を計算

そこで、年代別・ライフステージ別に家計の収支額を算出し、どの時期にどのような出費が負担と

なり、どのライフステージで家計の赤字リスクが高まるのかを検証する。ライフステージ別家計収支額を計算するにあたっては、総務省の「2004年全国消費実態調査」を用いている。普通、このような類の計算をする際は、統計の年齢階級別データを用いることが多い。しかし、例えば、各家庭によって子育て時期にばらつきがみられるように、年齢だけで世帯主の消費行動を差別化して統計を利用することはあまり正確ではない。ライフステージ別の家計収支額を算出するにあたっては、例えば、「夫婦と子供が2人の世帯ー長子が大学生」のような世帯類型別のデータを用いた方がより厳密に計算できる。そこでここでは、「全国消費実態調査」の世帯類型別データを用いることで、ある世帯の一生の家計収支額を、第一子のライフステージの変化（高校生、大学生など）に基づいて算出した。

その結果は、図に示したとおりである。ここでは、ある世帯主が、たとえば30歳で結婚、第一子出産、33歳で第二子出産を経験するとして、世帯類型を各年代に順次当てはめている。さらにこの世帯主は、長子を大学まで進学させ、60歳の定年退職以降80歳で亡くなるまでは、公的年金を頼りに妻と生活することを前提としている。以下では、この世帯モデルを基準にして、ライフステージごとに家計の収支状況を順に検証していく。

図. ライフステージ別 家計収支額 (年平均1か月間の収支額)



(出所) 総務省「平成16年全国消費実態調査」より第一生命経済研究所作成
(注意) 1. 括弧内の世帯主年齢は参考年齢。
2. ここでは土地家屋借金返済も消費項目としてカウントしている。
3. 可処分所得については年齢階級別データより試算。

まず、20代独身(男性)のケースでは、可処分所得が少なく、生活費もあまり多くは必要とされないため、1ヶ月の消費額は18万円弱と生涯を通じて最も少なくなっている。消費額が少ないなかで、家賃地代といった「住居」のほか、自動車等関係費や移動電話通信料など「交通・通信」のウェイトが高いのが特徴である。可処分所得の多くは消費にまわるため、彼らの貯蓄現在高も164万円と低く、デフレや非正規雇用者の増加の影響等を受けて、貯蓄額は5年前から低下しているのが現状だ(1999

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

年は173万円)。

30代となり、結婚・出産を経て世帯人員が増えると、必要出費も増加、1ヶ月の消費額は30万円程度まで大きく増加する。内訳は、「住居」や「交通・通信」の負担が依然として高いほか、出産・育児に伴い、医科診療代や紙おむつ代などの「保健医療」が増加し、「光熱・家具・被服」といった生計費も膨らみはじめる。また、住宅を購入する世帯も増えることから、負債現在高が貯蓄現在高を上回り、「土地家屋借金返済」も無視できない負担となる。膨張する出費に対し、家計が厳しい局面に入る時期と言えるだろう。

もともと30代は家計所得も増加するため、家計が赤字に陥るリスクはまだ低い。しかし40代となり、子供が小学生、中学生、高校生と成長するにつれて、所得の伸び以上に教育費が膨張し、家計の圧迫要因となってくる。図をみても分かるように、長子が小学生の時に「教育」にかかる費用は1ヶ月当たり1.8万円、中学生では3.2万円、高校生では6.2万円とそれぞれ倍近く増加している。また、子供の成長に伴い、「食料」や「光熱・家具・被服」といった生計費の負担も増していく。こうして世帯主が40代後半となると、1ヶ月の全体の消費額は40万円を突破、「2004年全国消費実態調査」の年齢階級別データより算出される可処分所得46.5万円に限りなく近づき、家計が赤字に陥るリスクは高まってくる。

そして、子供が大学生となる50歳前後には、大学授業料など「教育」にかかる費用は1ヶ月当たり14.5万円にまで達し、1ヶ月の全体の消費額も56.1万円にまで膨らむ。この消費額は、この時期の可処分所得48.2万円を上回り、家計は赤字に陥ることになる。図をみると「教育」にばかり目が向いてしまうが、その他消費項目を詳しくみると、鉄道通学定期代やこづかい、仕送り金などが大きく増加し、「交通・通信」や「その他の消費支出」もかなり増えている。大学生となった子供のために捻出されるこれらの出費についても、広義の意味での教育費として捉えるならば、50歳前後における教育費については相当程度の準備を要することが窺える。

50代後半となり、長子の就職後、世帯人員が徐々に減っていく過程においては、教育費負担がほぼなくなり、全体の消費額も大きく減少する。そのなかで、最も多い出費は「その他の消費支出」となる。これは、第二子等へのこづかい、仕送り金が依然として負担となるほか、新たに婚礼関係費や葬儀関係費などがかかってくる影響による。

世帯主が60歳で定年退職となり、公的年金を主な収入として夫婦で生活するようになると、全体の消費額も減少し、1ヶ月当たり30万円を下回るようになる。そのなかで、「食料」や「光熱・家具・被服」といった生計費、パック旅行費などが含まれる「教養娯楽」のウェイトが高く、また、現役世代と比べて「保健医療」への出費比率も高くなっている。この統計によれば、高齢者は毎月1.6万円前後の出費で済んでいるが、病気にかかった場合、医療費負担がかさむことで、多額の貯蓄の取り崩しを余儀なくされるリスクが高まってくる。

●生涯消費は2億円超

以上、家計収支額と赤字リスクについて、ライフステージごとに順を追って述べてきた。これらの消費額を積み上げて平均的な家計の生涯消費額を計算すると、2億1,705万円にも達する。うち6,353万円は60歳以降にかかるものだ。50歳前後にかかる教育費や老後費用等を確保するためには、若いうちからの計画性のある準備が必要であろう。さらに、多額の政府債務の存在、少子高齢化の進展を考えると、今後も税や社会保障など公的負担の増加が見込まれる。家計にとって、将来を見通した計画的な消費行動をとることが今まで以上に求められる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。